

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	防災訓練実施件数	39件	R1	5件	26件	26件	45件
	地区避難所運営マニュアルの策定数	7地域	R1	10地域	10地域	10地域	10地域
	消防団員の装備の充足率	73.6%	R1	84.9%	85.6%	90.5%	95.0%
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	44.1%	R2	41.7%	38.4%	41.0%	50.0%
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	54.5%	R2	52.8%	53.6%	54.1%	59.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・危機管理体制を強化し防災対策を推進することは、自然災害等に対応するために必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。 ・最重点化事業を防災施設・設備等整備事業とし、旧檜川支所跡地への檜川地域防災施設(檜川地区防災倉庫)の建設工事及び移動系防災行政無線不感地域解消対策工事を実施することで地域防災力の向上を図る。 ・重点化事業を消防施設整備費(ハード事業)とし、老朽化した消防車両の計画的更新を実施し消防団の活動環境の維持・向上を図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・大規模災害時には直ちに公的救助等が入ることは難しいため、市民を主体とした自助・共助による活動をさらに促進する必要がある。 ・防災訓練・避難所運営訓練の支援、自主防災組織の装備充実を図り、自治会等と地域防災力の向上に取り組む。 ・民間企業等と締結している災害時応援協定について、協定内容や連絡先等を定期的に確認し災害時の実効性を担保する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	危機管理体制・ 防災活動の強化	手段	近年多発する地震、水害等の自然災害や新型コロナウイルス感染症等の流行に備えた危機管理体制の強化を図るとともに、地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。また、防災行政無線の維持管理や緊急メール、ホームページによる情報発信により、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。					
			事業費			重 点 化	方向性	
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	9,821	22,636	19,576	△	現状維持	縮小
2	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	25,317	25,626	30,729	△	現状維持	縮小
3	防災施設・設備等整備事業 (ハード事業)	危機管理課	3,566	14,573	4,620	◎	拡充	拡大
4	広域消防負担金	危機管理課	652,806	641,220	654,753	-	-	-
取り組み ②	地域消防活動の推進	手段	消防団の装備・資機材の計画的な整備や消防施設の整備に努め、消防団員の安全確保と待遇改善を図ります。					
			事業費			重 点 化	方向性	
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	消防団諸経費	危機管理課	91,621	98,508	119,698	△	現状維持	縮小
2	消防施設整備費	危機管理課	25,402	28,813	43,768		拡充	拡大
3	消防施設整備費 (ハード事業)	危機管理課	31,340	56,672	24,893	○	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・「防災訓練実施件数」は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に2類相当から5類に変更されたが、防災訓練の実施による感染拡大を懸念して自粛を継続する地区・区が多かったため、令和4年度の実施回数と比較して横ばいであったと考えられる。 ・「地区避難所運営マニュアルの策定数」については、市内全10地区でマニュアルの策定が完了し目標を達成済みである。 ・「消防団員の装備の充実」は、年次的に計画実施しており順調に進んでいる。 ・「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が基準値を下回ったのは、防災訓練の実施件数が横ばいであるのと同様に自主防災組織等の自治会活動がコロナ前の状況まで回復していないためと考えられる。
施策の 定性評価	・防災ハザードマップの更新を行ったことで、市内で起こり得る土砂災害や浸水害等の自然災害や避難所等についての最新の情報を住民に提供できるようになった。今後、冊子の全戸配布とWeb版の周知を行うとともに、地区等での説明会を実施することで住民の防災意識と地域の防災力の向上に取り組む必要がある。 ・消防団の装備等について、国の「消防団の力向上モデル事業」を活用し、消防団の火災対応能力と団員の安全性を高めることができた。今後、計画的な消防団車両の更新や装備の充実等に努め、地域防災力や消防力の向上の取り組みを推進する必要がある。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	山崎 浩明
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	今井 厚士		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				防災防犯諸経費				担当課		危機管理課								
目的		対象	市民全体						施策体系		6-1-1							
		意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。						新規/継続		継続							
手段				市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付						会計区分		一般						
年度別 事業内容				令和3年度		令和4年度				令和5年度								
				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品		○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○地域防災計画・水防計画修正 ○FM放送通信機器保守業務				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○ハザードマップ更新 ○FM放送通信機器保守業務								
事業費・財源				決算額		(千円)	9,821	決算額		(千円)	22,636	決算額		(千円)	19,576			
				消耗品(備蓄品等)			4,522	消耗品費(備蓄品等)			4,206	消耗品費(備蓄品等)			4,594			
				被災者支援サーバ等使用料			1,320	地域防災計画更新業務委託料			7,236	ハザードマップ更新業務委託料			4,433			
				塩尻朝日防犯協会負担金			2,200	防災ラジオ通信機器保守委託料			2,402	防災ラジオ通信機器保守委託料			2,402			
				資機材等補助金			1,241	被災者生活支援システム導入委託料			3,740	被災者生活再建支援システム等使用料			2,452			
				その他			538	その他			5,052	その他			5,695			
				特定		0	一般	9,821	特定		3,700	一般	18,936	特定		3,000	一般	16,576
				業務量(人工)		正規	1.60人	会計年度	0.70人	正規		1.60人	会計年度	0.70人	正規		1.60人	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・被災者生活再建支援システムの更新に伴い関係職員の研修を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症への対応方針が変更されたことから、防災講座や防災訓練をコロナ禍前の頻度で実施している。
当年度生じた新たな問題等	・大規模災害に備え、災害用備蓄品の購入を計画的に進める必要があるが、備蓄倉庫等のスペースが不足している。 ・ハザードマップを区未加入者や住民基本台帳未登録者を含めた全市民に配布するため、区を通した配布だけでなく、他の方法を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新しく整備する榎川地区防災倉庫には、既存倉庫にある備蓄品の一部を搬入するが、新たに備蓄品を購入し災害に備える体制を整え、榎川地区の災害時の孤立対策を推進する。 ・備蓄品の計画的な更新に加え、榎川防災倉庫の備蓄品を購入する。
第1次評価	・備蓄品の購入は、在庫状況の把握や必要数の見直し等により購入費用の平準化を図ることができるように管理すること。 ・訓練交付金は、実績に基づき減額とする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部		危機管理課		危機管理係		職名	課長補佐	氏名	田中 学		連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長			氏名	今井 厚士			担当係長	危機管理係長			氏名	田中 学

○評価指標

評価指標(単位)	避難所運営マニュアルの策定数(地区)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9	10	10
実績値(事後評価)	8	10	10	10
目標値		8	9	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・防災に関する講座等を市内各地区等で計27回実施した。 ・自主防災組織に対し、資機材等の整備に補助金を15件交付した。 ・地区での防災訓練実施団体に対し、補助金を10件交付した。 ・市民総合防災訓練を宗賀地区で実施し約350名が参加した。 ・ハザードマップの更新を実施した。
成果	・防災講座等に850名参加し、市民の防災意識高揚が図られた。 ・自主防災組織に補助金を交付し、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化が図られた。 ・市民総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上が図られた。 ・ハザードマップは冊子版の全戸配布に加えてWeb版の公開によりスマートフォン等の位置情報を使い近くの避難所等の検索が可能となった。
課題	・大規模災害に備え、平時は備蓄倉庫として、災害時は支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備する必要がある。 ・市民の防災意識の高揚や災害対応力向上のため、継続して防災訓練や防災講座を実施する必要がある。 ・防災ハザードマップを活用した説明会等の実施で、市民の防災意識の向上が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業				担当課		危機管理課						
目的	対象	市民全体				施策体系		6-1-1						
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続		継続						
手段		情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				会計区分		一般						
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度								
		○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○各種防災装置部品交換		○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○気象観測装置検定委託		○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○気象観測装置検定委託								
事業費・財源		決算額 (千円)		25,317	決算額 (千円)		25,626	決算額 (千円)		30,729				
		消耗品費		4,026	消耗品費		4,146	消耗品費		4,026				
		防災行政無線保守点検業務委託料		15,510	防災行政無線保守点検業務委託料		15,510	防災行政無線保守点検業務委託料		15,528				
		土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254	防災行政無線バッテリー交換業務委託料		4,034				
		戸別受信機設置費補助金		39	戸別受信機設置費補助金		78	戸別受信機設置費補助金		0				
		その他		4,488	その他		4,638	その他		7,141				
		特定		0	一般	27,458	特定	250	一般	25,376	特定	0	一般	30,729
		業務量(人工)		正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	0.85人	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	緊急メールしおじり(災害)の登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		13,478	14,179	13,652
実績値(事後評価)	12,534	14,414	13,895	13,376
目標値		13,000	13,500	14,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・防災行政無線や、気象観測装置等の機器類のメンテナンスを計画的に実施している。 ・移動系防災行政無線の不感地域の簡易調査を終え、今後実施する詳細調査の結果を基に不感地域解消対策を進める。 ・災害対応用に導入した機器類を有効活用できるようにするため、市民総合防災訓練等で導入した機器類を使用した訓練の実施を計画している。
当年度生じた新たな問題等	・移動系防災行政無線の不感地域を特定するための詳細調査と基地局整備等の対策を講ずる必要がある。 ・Jアラート受信装置の経年劣化が原因と思われる故障があり、災害対策用の設備類の適切な維持・管理を実施していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・各種機器等の維持管理、定期更新等を実施し、災害に備える。 ・定期的に実施しなければならない点検や老朽化した機器を更新する。

取組内容	・同報系・移動系防災行政無線及び気象観測装置の保守点検を実施した。 ・被災者生活再建支援システムの職員操作研修を行った。
成果	・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確保し災害時の備えや防災情報伝達手段の確保が図られた。 ・気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等のデータを公開することで、防災対策に役立てた。 ・被災者再建支援システムの職員研修を実施し、大規模災害後の速やかな現地調査や罹災証明の発行など、被災者の生活再建を総合的に支援する体制の確保が図られた。
課題	・防災行政無線や気象観測装置等の機器類の機能を維持するため、適切なメンテナンスと計画的な更新をする必要がある。 ・被災者生活再建支援システムを運用する職員を対象に定期的な研修を実施し被災者の生活再建支援業務を網羅したマニュアルを策定する必要がある。 ・移動系防災行政無線の電波不感地域が確認されたため、防災無線の不感地域解消のための対策が必要である。

第1次評価	・同報系防災行政無線の改良工事費は、具体的な箇所確定後に予算要求すること。 ・個別受信機設置費補助金は、実績に基づき減額とする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長	氏名	田中 学	

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				防災施設・設備等整備事業（ハード事業）				担当課		危機管理課					
目的	対象			市民全体				施策体系		6-1-1					
	意図			災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続		継続					
手段				情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				会計区分		一般					
								個別施設計画							
年度別 事業内容				令和3年度		令和4年度				令和5年度					
				○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事 ○防災行政無線遠隔装置設置		○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事等 ○執務室防災拠点化工事等				○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○地域防災施設建設工事等					
事業費・財源				決算額（千円）		3,566	決算額（千円）		14,573	決算額（千円）		4,620			
				防災行政無線設備工事		145	防災行政無線修繕・移設工事費		798	地域防災施設建設実施設計		4,620			
				同報系防災無線スピーカー更新工事		825	防犯カメラ設置工事		2,420						
				防犯カメラ設置工事		220	執務室防災拠点化工事等		11,355						
				防災行政無線遠隔装置設置委託(R2繰越)											
				2,376											
				特定	0	一般	3,566	特定	11,000	一般	3,573	特定	4,600	一般	20
業務量(人工)				正規	0.15人	会計年度	0.00人	正規	0.15人	会計年度	0.00人	正規	0.15人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・移動系防災行政無線の車載型無線機につき、車両2台の更新に伴い移設工事を行った。 ・旧檜川支所跡地に建設する大規模災害に備えた支援物資集積拠点兼防災備蓄倉庫の実施設計を進めている。 ・地域防災施設建設については、設計内容につき7月開催の檜川地区振興協議会で報告し、同意を得ている。実施を予定していた地質調査は、旧支所解体時に行った地質調査データを活用できることから行わない。
当年度に生じた 新たな問題等	・旧檜川支所、旧檜川図書館の解体工事期間が延長となり整地作業が遅れていることから、実施設計の詳細見積が遅れていく可能性が有る。 ・移動系防災行政無線の不感地域を詳細調査し、解消する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・旧檜川支所・檜川図書館跡地に、災害時に孤立する危険性が高い檜川地区のための備蓄倉庫と物資受入拠点を兼ねた防災ターミナルの建設し、災害時の一時的な避難場所となる防災ひろばを整備する。 ・吉田地区が移動系防災行政無線の不感地帯であるため、基地局設置工事を行う。 ・Jアラート自動起動機が設置から5年以上経過し経年劣化が心配されることに加え、緊急地震速報に追加された長周期地震動階級の情報受信に対応していないことから、市民に正確な情報を伝達するために機器の更新が必要である。

第1次査定	・同報系防災行政無線スピーカー更新費用は、更新が必要な箇所が発生した場合に予算計上すること。 ・防災倉庫の新規設置は認めない。備蓄品の購入は、既存の防災倉庫等の容量に見合った数量となるよう徹底し、過剰な購入とならないように努めること。
第2次査定	・吉田地区の移動系防災行政無線の不感地帯解消については、早期に解消できるよう努めること。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名		課長補佐		氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士		担当係長	危機管理係長		氏名	田中 学	

○評価指標

評価指標(単位)	防災行政無線難聴エリア減少に向けた無線機能の更新(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	0
実績値(事後評価)	1	1	0
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組 内容	・公用車両の入れ替えに伴う移動系防災行政無線の無線機移設工事を2台行った。 ・檜川地区地域防災施設について、地元への整備内容の説明と施設の実施設計を行った。
成果	・移動系防災行政無線の車両移設を行い、災害時の備えができた。 ・檜川地区地域防災施設の実施設計が終了し、次年度建設に向けた準備が整った。
課題	・吉田地区の移動系防災行政無線の不感地域解消のため、電波調査と基地局設置工事を実施する必要がある。 ・市民に長周期地震動等の正確な地震情報を伝達するため、Jアラート自動起動機の更新を行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費				担当課		危機管理課							
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者				施策体系		6-1-2							
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。				新規/継続		継続							
手段		・装備の年時的整備及び公務災害補償基金の掛金の支払い ・準中型自動車(ポンプ車)を運転できない消防団員へ、準中型自動車運転免許取得に係る経費の公費助成				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成				○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成				○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○高視認性雨衣、高性能防火衣配備 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成 ○消防団出動等管理システム						
事業費・財源	決算額		(千円)		91,621	決算額		(千円)		98,508	決算額		(千円)		119,698
	消防団員報酬、災害出動交付金				24,813	消防団員報酬、災害出動等報酬				39,220	消防団員報酬、災害出動等報酬				41,036
	消防団員退職報償金				14,443	消防団員退職報奨金				4,600	消防団員退職報奨金				15,884
	難燃性活動服				5,697	難燃性活動服				4,918	高視認性雨衣、アラミド製防火衣				6,312
	準中型運転免許取得費補助金				0	準中型運転免許取得費補助金				0	準中型運転免許取得費補助金				150
	その他				46,668	その他				49,770	その他				56,316
	特定		12,248	一般	79,373	特定	6,050	一般	92,458	特定	20,031	一般	99,667		
業務量(人工)		正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.54人	会計年度	0.00人	正規	0.54人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・会議出席等にも報酬を支払うよう消防団員の処遇改善を図った。 ・火災時における消防団員の安全を確保するため、アラミド製の高性能防火衣21着を発注した。 ・雨天時の消防団員の視認性を高めるため、高視認性雨衣182着を発注した。 ・消防団員募集の周知を図るべく、クリアファイルの作成を行った。
当年度生じた新たな問題等	・消防団の安全装備に対する国の消防団施設整備費補助金の終了により、高視認性雨衣等の配備計画に遅れが生じる恐れがある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナ禍により縮小していた消防団活動がコロナ前の状態に回復することから、消防団員が参加する会議、訓練等の実施回数の増加が見込まれ、災害出動等報酬費の増額が必要になる。 ・消防団員の消防団活動時の安全を図るため、高視認性雨衣、アラミド製防火衣購入費を計上する。

第1次評価	・災害出動等報酬については、コロナ禍明けの消防団活動状況が見込みにくいため、要求額を減額する。 ・高視認性雨衣・アラミド製防火衣の購入は、5,000千円を上限とする。特定財源の確保に努め、配備期間の延長と購入費の平準化を図ること。 ・準中型免許取得費補助金は、実績に基づき減額とする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部		危機管理課		消防係		職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝		連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長			氏名	今井 厚士		担当係長	消防係長			氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)					難燃活動服の整備率(%)				
年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
中間値(事中評価)				75		100		-	
実績値(事後評価)		50		75		100		-	
目標値				75		100		-	
評価指標(単位)									
年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
中間値(事中評価)									
実績値(事後評価)									
目標値									

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・社会環境の変化に対応した消防団運営等の普及・促進を目的とする国の「消防団の力向上モデル事業」に本市の提案が採択され、高性能防火衣並びに多機能ノズルを購入した。 ・消防団の認知度向上並びに消防団員募集周知を図るため、クリアファイルを作成した。 ・各部の要望により消火栓ホース等を購入した。 ・高視認性雨衣の配備計画に基づき、高視認性雨衣を購入した。
成果	・高性能防火衣の着装訓練、多機能ノズルでの放水訓練を実施し消防団の火災対応能力と団員の安全性の向上が図られた。 ・高性能防火衣装備並びに高視認性雨衣等の配備を行い、消防団活動時の安全確保が図られた。 ・準中型自動車免許取得費用を補助することにより、消防車両を運転できる団員が増えた。
課題	・大規模地震発生時における倒壊家屋からの救助活動を想定した訓練及び救助用資機材としてジャッキの整備が必要である。 ・火災や風水害時の消防団活動の安全を担保するため、高性能防火衣及び高視認性雨衣の計画的な配備が必要である。 ・準中型免許取得費用が上昇し現在の補助制度では個人負担が発生することから、補助金上限額の見直しが必要である。 ・継続的な消防団の認知度向上並びに入団促進及び団員のモチベーション向上のための取り組みが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費						担当課		危機管理課				
目的	対象	消防団						施策体系		6-1-2				
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。						新規/継続		継続				
手段		消防施設等の計画的な改修・修繕						会計区分		一般				
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		○消防水利システム導入 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓改良負担金				○消防水利システム運用保守 ○消防団員管理システム運用 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				
事業費・財源		決算額		(千円)	25,402	決算額		(千円)	28,813	決算額		(千円)	43,768	
		営繕修繕料			3,470	営繕修繕料			2,904	営繕修繕料			2,417	
		消防水利システム導入			9,075	舗装本復旧工事			2,508	舗装本復旧工事			3,146	
		舗装本復旧工事			2,057	消火栓新設改良負担金			22,335	消火栓新設改良負担金			37,537	
		消火栓新設改良負担金			10,669	その他			1,066	その他			668	
		消火栓新設改良負担金			131									
		特定		2,438	一般	22,964	特定		0	一般	28,813	特定		3,162
業務量(人工)		正規	0.38人	会計年度	0.00人	正規	0.22人	会計年度	0.00人	正規	0.22人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地権者の土地利用の変更等によって既存消火栓が支障となる事案が発生したため、補正予算で移設に関する経費を計上し対応した。 ・詰所等の修繕を2箇所で行った。 ・消火栓の更新に併せて、地権者から消火栓設置に係る土地承諾を得た。
当年度生じた新たな問題等	・消防施設(詰所等)の修繕要望が多くなっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・老朽化した消防施設の更新には多額の費用が必要なため、施設の不具合箇所を早期に把握し、修繕による機能維持に努める。 ・消防施設の延命を図るために必要な修繕費の増額が必要である。 ・本年度、消火栓移設要望等が例年より増加したため、道路の舗装仮復旧箇所を本復旧するための工事費の増額が必要である。

第1次評価	・宮繕修繕料は、優先度が高い箇所のみ実施を認める。実施箇所は次の3箇所とする。 ①塩尻分団第2部:防火貯水槽 ②洗馬分団第3部:詰所屋根 ③檜川分団第1部:詰所屋根
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長		氏名	赤津 清孝

○評価指標

評価指標(単位)		消火栓新設及び更新(基)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			0	2	4
実績値(事後評価)	6		4	11	17
目標値			6	6	6
評価指標(単位)					
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・各地区及び部の要望に基づき、詰所及び消防水利施設の修繕を行った。 ・令和4年度に消火栓設置のため道路掘削した箇所の舗装本復旧工事を施工した。 ・各部及び消火栓を設置している土地所有者の要望により、消火栓更新及び移転工事に係る負担金を水道事業部に支払った。
成果	・詰所及び消防水利施設の修繕により、消防力の維持が図られた。 ・消火栓の更新により、消防力の向上が図られた。
課題	・土地所有者の土地利用の変更等により、消防水利施設(消火栓、防火貯水槽)が支障となる案件が増加している。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				消防施設整備費(ハード事業)				担当課		危機管理課													
目的	対象			消防団				施策体系		6-1-2													
	意図			災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続		継続													
手段				消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分		一般													
								個別施設計画															
年度別 事業内容				令和3年度				令和4年度				令和5年度											
				○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等) ○消防車両、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等、防火貯水槽設置) ○消防車両、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等) ○消防車両等購入											
事業費・財源				決算額		(千円)		31,340	決算額		(千円)		56,672	決算額		(千円)		24,893					
				消防施設等整備工事				3,259	消防施設等整備工事				34,837	消防施設等整備工事				16,522					
				備品購入費				28,081	備品購入費				21,835	備品購入費				7,788					
														消防施設等整備工事(R4繰越)				583					
				特定		29,300		一般		2,040		特定		53,700		一般		2,972		特定		21,700	
業務量(人工)				正規	0.10人	会計年度	0.00人		正規	0.11人	会計年度	0.00人		正規	0.11人	会計年度	0.00人						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・車両等の整備計画に基づき、5月に軽積載車、小型ポンプの入札を行った。
当年度に生じた 新たな問題等	・個人の敷地を無償借地して設置している消防水利施設(消火栓、防火貯水槽)について、地権者の土地利用の変更により、移転、撤去が必要となるケースが増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・不使用となった火の見櫓を計画的に撤去していく必要がある。 ・防火貯水槽の撤去は、個人の敷地を借用し設置しているものについて、地権者から土地利用の変更を理由とする撤去の申し出が提出されたもの。 ・消防車両46台、小型ポンプ38台を消防団に配備しており、計画的な更新が必要である。

第1次査定	・令和6年度の防火貯水槽設置工事は、設置個所が未定であることから予算計上は認めない。 ・各年度の火の見櫓撤去工事は、1件分の計画額とする。
第2次査定	—

作成担当者	総務部		危機管理課		消防係		職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝		連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長			氏名	今井 厚士		担当係長	消防係長			氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	4	3	2	
実績値(事後評価)	4	3	2	
目標値	4	3	2	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・櫓川地区内は狹隘道路が多いため、消防団車両を普通積載車から機動性を重視した軽積載車に変更した。 ・老朽化した小型ポンプの更新を行った。 ・防火貯水槽用地を無償で借用している土地の利用変更により、支障となる既存の防火貯水槽を撤去し、新たな場所に耐震性防火貯水槽を設置した。 ・不要となった火の見櫓の撤去を行った。
成果	・耐震性防火貯水槽の設置及び新型の消防団車両の配備により、地域における消防力及び防災力の強化が図られた。 ・老朽化した火の見櫓を撤去し、周囲の安全が確保された。
課題	・消防用資機材(消防団車両及び小型ポンプ)は、整備計画に基づいた更新が必要である。 ・資材費及び人件費等の物価上昇により、消防団車両等の資機材や詰所の維持費等が上昇している。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度：H29-R1累計)

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	多様な働き方をした職員の割合	55.3%	R1	56.1%	73.8%	70.3%	70%以上
	公共施設の活用(除却・売却・転用・統合)件数(3年間累計)	17件	※	4件	9件	17件	18件
	市税の収納率	97.90%	R1	98.50%	98.70%	98.69%	98.00%
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	56.9%	R2	58.3%	57.1%	57.0%	64.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・第五次総合計画長期戦略「行政マネジメント方針」や「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、昇任昇給制度の改革や複線型人事制度の整備等の人事制度改革を推進することにより、職員のモチベーションや組織の生産性の向上を図るため、「人材育成事業」を重点化事業とする。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、市有固定資産台帳の精査や公共施設の整備計画の策定に着手することにより、中長期的な視点から公共施設の統廃合の推進をするため、「財産管理事務諸経費」を重点化事業とする。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・DX人材や次世代リーダーの育成などの研修プログラムについては、専門的な知見やスキルを有する民間事業者、NPO法人等のリソースを活用しながら、信州大学DX推進機構やcore塩尻などの地域の人材育成拠点との連携を進めていく。 ・公共施設の統廃合、クラウドPBXの導入、公用車の最適化などのアセットマネジメントの推進にあたっては、民間活力やノウハウを積極的に活用していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	職員の育成と 人的資源の効果的活用	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	法制執務費	総務人事課	7,570	7,260	6,176		現状維持	現状維持
2	人材育成事業	総務人事課	11,342	18,091	19,989	◎	拡充	縮小
取り組み ②	戦略的な行政経営と アセットマネジメントの推進	手段	第五次塩尻市総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点 化	成果	コスト
1	賦課事務諸経費	税務課	100,082	136,240	115,557		現状維持	現状維持
2	徴収事務諸経費	債権管理課	32,490	36,650	27,500		拡充	現状維持
3	財産管理事務諸経費	公共施設	65,204	62,918	72,664	○	拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎：最重点化事業 ○：重点化事業 △：コスト削減事業 ×：休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・「多様な働き方をした職員の割合」については、「働き方改革実践プラン」に基づき、テレワーク、時差出勤等の推進やオフィス改革などに取り組み、組織的に多様な働き方が定着したことにより、目標値を上回る結果となった。 ・普通財産の処分は順調に進んでいる一方、行政財産の処分は、将来財政への危機感や公共施設マネジメントの理解不足、現状維持バイアス、関係者合意形成の困難さ、既得権といった複合的な要因が考えられるため、進んでいない状況である。 ・「市税の収納率」については、組織内の連携強化を図りながら、こまめな納税の催告と早期の滞納処分に着手したこと等により、平成元年度以降、最高の実績値を上げることができ、目標値以上の水準を維持している。
施策の 定性評価	・人材育成事業については、人材育成・活用基本方針に基づき、複線型人事制度や昇任昇給制度の見直しを盛り込んだ「人材マネジメント戦略」を策定し、職員がキャリアデザインを描き、キャリアを選択できる仕組みを構築するとともに、人事DXにより第六次総合計画を推進できる戦略的な人材配置に取り組んだ。 ・普通財産(遊休資産)の売却による収入はあったものの、持続可能な行政経営への寄与は限定的となった。持続可能な行政経営を実現するためには、現在及び今後投資する行政財産の計画的な処分が不可欠であるため、具体的な計画を策定する必要がある。 ・令和3年度の組織再編により設置した債権管理課を中心に、保育料や下水道使用料等を含めた債権を一元管理できる体制が定着し、市税の収納率向上につなげることができた。

評価者	所属	総務部		職名	部長	氏名	山崎 浩明												
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	熊井 美恵子	所属	税務課	氏名	小松 芳祐	所属	債権管理課	氏名	宇治橋 多恵	所属	公共施設マネジメント課	氏名	佐々木 高史			

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		法制執務費				担当課		総務人事課				
目的	対象	市民及び職員				施策体系		10-3-1				
	意図	情報公開、審査請求等による市民に公正で開かれた行政手続の保障並びに法令に即した行政運営の確保的な条例、規則等の整備及び政策法務能力の向上				新規/継続		継続				
手段		文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システム更新 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上			
事業費・財源	決算額	(千円)	7,570	決算額	(千円)	7,260	決算額	(千円)	6,176			
	例規管理システム委託料		3,579	例規管理システム委託料		3,538	例規管理システム委託料		3,538			
	弁護士委託料		220	弁護士委託料		463	弁護士委託料		121			
	その他		3,771	その他		3,259	その他		2,517			
	特定	7	一般	7,563	特定	8	一般	7,252	特定	12	一般	6,164
業務量(人工)	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規	2.78人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・法改正や政策決定に対応した例規整備を適切に実施した。 ・公印審査を通して、適正な公文書の作成や事務手続の適正化・効率化について助言・指導を行った。
当年度生じた新たな問題等	・根拠法令や内部規則等の確認不足と思われる事務処理の誤りが散見される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・例年、例規管理システム操作研修では、例規改正の際の操作方法を中心に行っていたが、地方自治法や行政手続法の逐条、解説等を検索できるサービスの利用方法を中心に、職員の法務能力向上を図り、市民サービスの向上につなげる。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—
作成担当者	総務部 総務人事課 行政係 職名 係長 氏名 若林 智彦 連絡先(内線) 1311
最終評価者	総務人事課長 氏名 熊井 美恵子 担当係長 行政係長 氏名 若林 智彦

○評価指標

評価指標(単位)	例規管理システム操作研修(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	0
実績値(事後評価)	—	1	1	1
目標値		1	1	1
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・11月7日に開催した例規管理システム操作研修では、第一法規綱が提供する地方自治法の逐条解説や訴訟、情報公開・個人情報保護、契約等普段の業務に活用できる解説情報サービスである「コンシェルジュデスク」の利用方法を中心に説明を行い、職員へ当該サービスの利用促進を図った。
成果	・操作研修に参加者に聞き取りを行ったところ、「コンシェルジュデスク」の用語解説や判例検索など研修前は利用していなかったが、研修を受けたことにより利用するようになったとの意見があった。次年度以降は、サービスへのアクセス数による評価を行いたい。
課題	・コンシェルジュデスク機能の周知及び機能説明を継続的に行うことにより、一層の利用促進を図り、職員の法務能力の向上及び市民サービスの向上につなげる。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		人材育成事業				担当課		総務人事課					
目的	対象	市職員				施策体系		10-3-1					
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上及び生産性向上のための多様な働き方の推進を図る。				新規/継続		継続					
手段		受験者の増加及び職員研修の開催、各種オンライン開催による新たな生活様式に対応した事業の実施				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事評価制度の見直し ○人事DXに向けたBPRの実施 ○DX人材育成プログラムの試行運用				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人員配置、昇任昇給制度の見直し ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用 ○リスキリング研修の実施				
事業費・財源	決算額	(千円)	11,342		決算額	(千円)	18,091		決算額	(千円)	19,989		
	特別旅費		966		特別旅費		2,248		特別旅費		7,899		
	研修参加負担金		3,049		研修参加負担金		3,486		研修参加負担金		3,699		
	研修委託料		3,888		研修委託料		3,889		研修委託料		4,311		
	採用試験事務委託料		1,268		採用試験事務委託料		1,184		採用試験事務委託料		1,515		
	採用システム使用料		500		採用システム使用料		6,559		採用システム使用料		1,812		
	採用試験会場使用料		153		採用試験会場使用料		327		採用試験会場使用料		200		
	採用試験会場設営費		855		採用試験会場設営費		370		採用試験会場設営費		225		
	その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		663		その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		28		その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		328		
	特定	0	一般	11,342	特定	0	一般	18,091	特定	0	一般	19,989	
業務量(人工)		正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規	1.94人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・人事評価と昇任昇給制度を効果的に連動させた仕組みを構築するため、人事制度改革チームを立ち上げ「人材マネジメント戦略」の策定に着手した。 ・信州大学をハブとして、広域連携によるDXマインド醸成研修をcore塩尻にて開催した。 ・採用試験は「最速最先端」をテーマに掲げ、募集を大幅に前倒し(3/1から募集開始)、6/1に内定を出すとともに、SPI試験枠を導入するなど多様で優秀な人材の確保に努めた。
当年度生じた新たな問題等	・本年度策定している「人材マネジメント戦略」に基づき、経験年数だけでなく能力や意欲の高い職員がマネジメント職に昇任できるような仕組みや、自分自身のキャリアデザインを実現できる仕組みを構築し、職員のモチベーションや組織の生産性向上を図る必要がある。 ・採用の売り手市場が続き、民間との競合が更に激化する中、更に優秀な人材を確保していく継続的な仕掛けが必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・係長昇任試験の一環として、異業種連携によるリーダーシップ研修に関する予算を新たに計上する。 ・DX人材育成プログラムは信州大学DXコンソーシアムとの連携により予算額を削減する。 ・民間が主催する就職フェアへの出展増やSPI試験枠の拡大に伴い、職員採用試験に係る予算を増額計上する。

第1次評価	・リーダーシップ研修は柔軟に対応し、職員採用は戦略的に行うこと。
第2次評価	・第1次評価のとおり。

作成担当者	総務部		総務人事課		職員係		職名	課長補佐	氏名	北野 幸徳		連絡先(内線)	1330
最終評価者	総務人事課長			氏名	熊井 美恵子			担当係長	職員係長			氏名	北野 幸徳

○評価指標

評価指標(単位)		職員研修の満足度(%)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			-	-	-
実績値(事後評価)		-	87	90	90
目標値			80	80	80
評価指標(単位)		職員採用試験の受験者数(人)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			-	240	222
実績値(事後評価)		-	239	240	238
目標値			200	200	200

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・人材育成・活用基本方針に基づき、複線型人事制度や昇任昇給制度の見直し等の内容を盛り込んだ「人材マネジメント戦略」を策定。 ・職員研修は、信州大学や民間企業と連携したDX人材育成プログラムに取り組みむとともに、人材マネジメント戦略を踏まえて、リーダーシップ研修やリスキリング研修などの新規研修を実施。 ・職員採用試験は「最速最先端」をテーマに掲げて実施時期の大幅前倒しやSPI試験等の導入を行うとともに、民間就活サイトを積極的に活用した。
成果	・人材マネジメント戦略の策定により、職員がキャリアデザインを描いて選択できる制度を整えるとともに、係長昇任試験を導入し、能力や意欲の高い人材がマネジメント職に昇任できる環境を整備した。 ・実施したDX人材育成プログラム、リーダーシップ研修やリスキリング研修は、参加した職員のスキルやモチベーションの向上につながり、職員研修満足度も高い研修となった。 ・採用試験については、目標を上回る受験者数を確保できたとともに、多様で優秀な人材の採用につなげることができた。
課題	・複線型人事制度については、土木、建築、保育士など他の専門職の配置基準を策定し、より多くの専門職職員がキャリアデザインを描ける仕組みへと発展させる必要がある。 ・職員研修については、組織的な課題を再度検証した上で、更なる充実を図っていく必要がある。 ・職員採用試験については、売り手市場が続く中、ターゲット層がより受験しやすい環境を整えていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		賦課事務諸経費						担当課		税務課									
目的	対象	市民全体、納税義務者						施策体系		10-3-2									
	意図	公平、公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成						新規/継続		継続									
手段		市税の公平、公正な課税のため、課税客体の正確な把握や税務調査による新規課税を行う。						会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度										
	○課税事務				○課税事務				○課税事務										
事業費・財源	決算額		(千円)		100,082	決算額		(千円)		136,240	決算額		(千円)		115,557				
	税システム負担金				31,152	税システム負担金				31,149	税システム負担金				31,148				
	納付書作成等業務委託料				12,268	納付書作成等業務委託料				12,267	納付書作成等業務委託料				13,818				
	地方税電子申告等支援システム使用料				4,459	地方税電子申告等支援システム使用料				4,459	地方税電子申告等支援システム使用料				4,459				
	その他				52,203	その他				88,365	その他				66,132				
	特定		4,520		一般	95,562		特定		4,367		一般	131,873		特定	7,998		一般	107,559
業務量(人工)		正規	16.04人		会計年度	2.30人		正規	14.82人		会計年度	2.90人		正規	13.54人		会計年度	3.20人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・今年度の税制改正(電動キックボード、特別徴収税額決定通知の電子化、森林環境税、電子申告の税目拡大対応)について、委託業者と対応を進めている。 ・北小野地区を中心とした住宅用地・非住宅用地の検証業務を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・R7に実施される基幹系システムの標準化、共通化について、国やベンダーから詳細が未だ示されていないため、それに伴う現行システムとのフィット&ギャップや、それに伴う事務等の見直しが進められないでおり、混乱なくスムーズに行い、十分な周知をできるかについて不安がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—									
第2次評価	—									
作成担当者	総務部		税務課		市民税係・資産税係		職名	係長	氏名	平沢 忍・小野 優司
最終評価者	税務課長			氏名	小松 芳祐		担当係長	市民税係長・資産税係長		氏名 平沢 忍・小野 優司

○評価指標

評価指標(単位)	個人住民税、法人市民税の無申告調査件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			539	604
実績値(事後評価)	—		1,110	633
目標値			600	600
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・課税客体の適正な把握や税務調査に努めた。 ・子どもたちに向けてゲーミフィケーションを活用した租税教育等や市ホームページによる税務広報等に取り組んだ。 ・ナッジ理論の活用を庁内に広げるため、税務課主催で全庁勉強会を開催した。
成果	・市税調定額は、前年度比1億7,273万円増の約104億6,770万円余となった。 ・証明書のキャッシュレス決済と電子申請の利用件数は、合計315件となった。 ・全庁ナッジ理論勉強会には延べ22人が参加した。 ・租税教育や税務広報の取り組み等が評価され、「総務省自治税務局長特別表彰」と「第18回マニフェスト大賞コミュニケーション戦略賞優秀賞」を受賞した。
課題	・複雑な税制について、納税者に分かりやすく広報することが必要。 ・課税事務には高度な知識や専門性、ITスキルなどが求められるため、職員の育成が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				徴収事務諸経費				担当課		債権管理課			
目的		対象		納税義務者				施策体系		10-3-2			
		意図		適正な債権管理による、納付の公平性と自主財源の確保				新規/継続		継続			
手段		債権管理課が持つ徴収ノウハウを生かし、市の債権を一元管理することによって、未回収となっている債権の縮減を図る。						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○市税等の徴収事務 ○保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の徴収			○市税等の徴収事務 ○生活保護費返還金の徴収 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認 ○納付手続きの電子化拡充によるシステム等改修			○市税等の徴収事務 ○児童扶養手当返還金の徴収に向けた検討 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認					
事業費・財源		決算額		(千円)	32,490	決算額		(千円)	36,650	決算額		(千円)	27,500
		口座振替等手数料		6,252	基幹系共同化システム利用負担金		6,683	基幹系共同化システム利用負担金		7,277			
		滞納管理システム改修委託料		3,546	地方税滞納整理機構負担金		3,010	地方税滞納整理機構負担金		2,951			
		基幹系共同化システム利用負担金		6,683	地方税共通納税システム改修等委託料		9,376	地方税共通納税システム使用料		1,993			
		地方税滞納整理機構負担金		2,389	軽自動車税システム改修等委託料		2,488	その他		15,279			
		その他		13,620	その他		15,093						
		特定		5,168	一般	27,322	特定	5,472	一般	31,178	特定	5,844	一般
業務量(人工)		正規	8.00人	会計年度	7.00人	正規	9.00人	会計年度	7.00人	正規	7.00人	会計年度	6.70人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・早期の納税を促すため、4月に一斉文書催告を行った。また、文書や訪問による個別催告を随時行っている。 ・ナッジ理論を活用したチラシを同封するなど納期内納税を促す催告を行った。 ・生活保護費返還金について、福祉課から4件移管して滞納整理に着手した。 ・児童扶養手当返還金について、家庭支援課と移管に向けた協議を開始した。
当年度生じた新たな問題等	・生活保護費返還金の移管、児童扶養手当返還金の徴収に向けた検討を開始したことによる担当課との調整や、催告の工夫、積極的な滞納処分によって増加した電話、窓口での納税相談など、職員一人ひとりが担う業務量が増えている。 ・これまで非強制徴収公債権及び私債権の移管について検討してきたが、これらの回収スキームが税等強制徴収公債権と大きく異なり、想定以上に回収の工程に困難なケースが発生しているため、今後の作業方法等を見直す必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	総務部	債権管理課	債権管理係	職名	係長	氏名	瀧澤 裕志	連絡先(内線)	1142
最終評価者	債権管理課長		氏名	宇治橋 多恵	担当係長	債権管理係長		氏名	瀧澤 裕志

○評価指標

評価指標(単位)	市税の滞納繰越額(億円)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			—	—	—
実績値(事後評価)	1.83		1.4	1.3	1.2
目標値			1.8	1.3	1.2
評価指標(単位)	取り扱う債権科目数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			10	11	11
実績値(事後評価)	7		10	10	11
目標値			10	11	12

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・公平納税と自主財源を確保するため、納期内納税の推進と滞納処分の強化に努め、滞納繰越額を縮減した。 ・生活保護費返還金について、福祉課から5件の移管を受け滞納整理に着手した。
成果	・市税現年分の収納率は、99.52%と前年度を若干上回り、滞納繰越分と合わせた収納率は、平成元年度以降最高だった前年を上回る98.69%となった。 ・市税の滞納繰越額は、前年度より6,741千円縮減した122,155千円となった。
課題	・高額滞納や長期滞納を防止するため、早い段階からきめ細やかな滞納整理を実施する必要がある。 ・豊富な経験と知識を要するため、専門職員の育成が課題。 ・管理を一元化する債権は、現状、市税を含む強制徴収公債権に限るのが適当である。。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費				担当課		公共施設マネジメント課							
目的	対象	市有財産全体				施策体系		10-3-2							
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続		継続							
手段		市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、公共施設等総合管理計画の見直し、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の見直し				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設白書の見直し				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○第六次総合計画に係るハード事業の調整						
事業費・財源	決算額		(千円)		65,204	決算額		(千円)		62,918	決算額		(千円)		72,664
	全国市有物件災害共済会分担金				7,276	全国市有物件災害共済会分担金				7,338	全国市有物件災害共済会分担金				8,741
	市道分筆測量等委託料				6,203	市道分筆測量等委託料				6,046	市道分筆測量等委託料				6,186
	土地等賃借料				39,386	土地等賃借料				38,984	土地等賃借料				39,320
	固定資産台帳管理システム使用料				1,788	固定資産台帳管理システム使用料				3,153	固定資産台帳管理システム使用料				3,153
	その他				10,551	その他				7,397	その他				15,264
	特定		24,421	一般	40,783	特定		21,576	一般	41,342	特定		23,811	一般	48,853
	業務量(人工)		正規	1.87人	会計年度	1.85人	正規		1.34人	会計年度	1.85人	正規		1.34人	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・旧桔梗ヶ原保育園について譲渡に向けた公募の準備を進めている。 ・遊休資産となっている普通財産6件について売却の手続きを進めている。 ・第六次総合計画に反映させるため、庁内編成した「公共施設等整備推進チーム」において、公共施設の中長期的な適正規模、適正配置(あり方)及び基本方針を検討し、庁議に報告した。
当年度生じた新たな問題等	・公共施設等整備推進チームにおいて、検討された基本方針を反映させた第六次総合計画の策定及びそれに伴う個別施設計画見直しを行う必要がある。 ・あわせて、具体的な公共施設のあり方については、第六次総合計画1期中期期間中に関係課において検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・固定資産台帳はH24年度に導入して11年目になるが、登録している市有財産の漏れや重複、地積・地目等の差異が散見されるため、市の固定資産マスターデータとの照合を行い台帳に反映させる、登録データの精査を実施する委託料が必要となる。 ・施設の除却費用を見積る際にはアスベスト含有調査を実施する必要があるため、新規に予算計上する。

第1次評価	・固定資産台帳管理システムのデータ精査は内製で行うこと。 ・アスベスト含有調査は、対象施設が定まっていないため当初予算での計上は認めない。 ・R7提案の公共施設整備計画は、検討・計画化が必要であるものの、総合計画期間を越える財政計画を長期に確定することは困難であるため、学校と支所や公民館等主要施設の検討をリードする位置付けで研究を進めること。								
第2次評価	・提案のとおり、公共施設整備計画の検討・策定を認める。計画は、学校施設も包含した総合的計画とし、R7年度以降の計画策定事業費の抑制を図りながら進めること。 ・公用車の稼働率等を確認し台数の適正化についてゼロベースでの見直しを行うこと。								
作成担当者	企画政策部 公共施設マネジメント課			職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	佐々木 高史	担当係長	財産管理担当係長		氏名	吉井 一樹

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の処分(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	0
実績値(事後評価)	1	4	5	8
目標値		6	6	6
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・吉田東公民館の土地、建物について議会議決を得て、地元区(吉田地区)へ譲渡、旧校長住宅(広陵中学)の土地、建物について一般競争入札により売却した。旧檜川支所及び旧市立図書館檜川分館、市営住宅高出団地と原口団地の建物の除却が完了した。議会議決を得て、介護予防交流施設(棟敷・本山)の用途廃止をした。 ・第六次総合計画に向けた課題解決や施策推進のために設置した、公共施設等整備推進チームにおいて、公共施設の中長期的な在り方を検討し、政調プロ、庁議に結果を報告した。
成果	・市有財産を縮減でき、自主財源を確保することができた。
課題	・大型遊休資産である旧桔梗ヶ原保育園及びその他の遊休資産について、利活用方法等の検討をさらに進めていく必要がある。 ・第六次総合計画に併せ各施設の個別施設計画を精査、優先順位を考慮する中で年度間の平準化を図っていく必要がある。